

(2) 53年度新規案件

53年度無償援助分布図(図2)



無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
<p>韓国</p>	<p>地域社会総合医学センター</p>	
<p>1.無償資金協力額 4億円 2.交換公文署名日 昭和53年8月18日 3.相手国受入機関 地域社会総合医学センター</p>	<p>地域社会総合医学センター用医療機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>韓国政府は、昭和52年度同国の地方における医療の改善を図るため、医師の養成等を目的として設立される地域社会医学センター用の医療機材の供与につき、わが国政府に対し無償援助を要請越したが、わが国はこの要請に応え同年度6億円の無償援助を行った。同政府は、本援助を高く評価し、53年度引き続き同センターの機能を強化するために必要な医療機材の供与につき追加無償援助を要請越した。</p>

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯及び背景
-----------	------	-----------

ビルマ

(1) 生物医学研究センター

<p>1. 無償資金協力額 13億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和53年8月25日</p> <p>3. 相手国受入機関 生物医学研究センター</p>	<p>生物医学研究センターの動物舎および附属施設の建設と同センターのための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>わが国政府はビルマ政府の基礎医学研究体制の拡充強化に対し昭和50年度および52年度それぞれ7億円および15億円の無償援助を行ったが、同国政府は、53年度引き続き、わが国政府に対し同センターの動物舎の建設および研究用機材の供与につき追加無償援助を要請越した。</p>
--	---	---

(2) 地域短期大学

<p>1. 無償資金協力額 5億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和53年8月28日</p> <p>3. 相手国受入機関 教育省高等教育局</p>	<p>地域短期大学における職業訓練のために必要な機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ビルマ政府は同国の職業訓練教育の拡充強化を図るため、わが国政府に対し地域短期大学の職業訓練用機材の供与につき無償援助を要請越した。</p>
---	--	--

(3) 橋梁建設計画

<p>1. 無償資金協力額 5億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和53年12月15日</p> <p>3. 相手国受入機関 建設公社</p>	<p>橋梁建設用機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>ビルマ政府は、第3次4カ年計画でイラワジ川およびその支流に橋梁（トゥウォン橋、トンゼー橋およびチュンガレー橋）を建設する計画を策定したが、その主要資材となる小型棒鋼が不足しているため、わが国に同資材の無償援助を要請越した。</p>
--	--	--

フィリピン

パンタガン森林保全研修センター

<p>1. 無償資金協力額 10.5億円</p> <p>2. 交換公文署名日 昭和53年8月31日</p> <p>3. 相手国受入機関 天然資源省森林開発局</p>	<p>同センターの本館、修理工場、寄宿舎、附属施設およびモデル治山施設の建設とセンターの施設のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>フィリピン政府は、同国の森林保全技術の集中的な教育訓練と技術指導を行うため、わが国政府に対しパンタガン森林保全研修センターの設立につき、無償援助を要請越した。</p>
--	--	--

インドネシア

(1) ウジュンパンダン海員学校

<p>1. 無償資金協力額 10.5億円</p> <p>2. 交換公文署名日</p>	<p>ウジュンパンダン海員学校の本館、実習棟、寄宿舎、食堂、艇庫、</p>	<p>インドネシア政府は、同国の海運の重要性に鑑み、1975年から始まる「海運増強5カ年計画」を立案し、船舶の増強を図るとともにこれらに乗り</p>
--	---------------------------------------	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
昭和53年11月21日 3. 相手国受入機関 海 運 総 局	訓練施設および附属施設の建設と同施設のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	組む船員の養成計画に取り組んでいる。同政府は、この船員養成計画に基づき、ウジュンパンダンの海員学校建設につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。

(2) 漁業調査計画

1. 無償資金協力額 6億円 2. 交換公文署名日 昭和53年2月17日 3. 相手国受入機関 水 産 局	漁業調査船1隻等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	インドネシア政府は、第2次5カ年計画の一環として水産振興に努めているが、同国の漁場は未開拓で、水産資源の状態もまだ十分に把握されていない状況に鑑み、わが国政府に対し資源調査の強化および漁場の開発に必要な漁業調査船1隻の供与につき、無償援助を要請越した。
--	---------------------------------	--

ネパール

ヘルスポストおよび西部地域衛生研究所

1. 無償資金協力額 5.5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年8月27日 3. 相手国受入機関 保 健 省	西部地域衛生研究所の研究棟および寄宿舎ならびに同地域における保健省の施設建設と、保健省のための医療機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ネパール政府は、同国の医療施設の建設を進めることにより、医療事情の改善を図るため、わが国政府に対し、西部地域衛生研究所および同地域の保健省の施設の建設につき、無償援助を要請越した。
--	---	--

ガ ー ナ

(1) ガーナ大学基礎医学研究所

1. 無償資金協力額 10億円 2. 交換公文署名日 昭和53年9月4日 3. 相手国受入機関 ガ ー ナ 大 学	ガーナ大学基礎医学研究所の研究棟（第2期分）の建設等に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ガーナ政府は同国における医学水準の向上を図るため、ガーナ大学医学部に附属する基礎医学研究所を設立することにし、わが国政府に対し、同研究所の設立につき、無償援助を要請越した。
--	--	--

(2) 漁業調査計画

1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年9月4日 3. 相手国受入機関 水 産 庁	漁業調査船1隻等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ガーナ政府は、同国の漁業資源の開発および合理的利用、管理を図るため漁業調査計画を策定し、わが国政府に対し同計画の実施につき無償援助を要請越した。
---	---------------------------------	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
タイ カセサート大学拡充計画		
1. 無償資金協力額 13億円 2. 交換公文署名日 昭和53年10月4日 3. 相手国受入機関 カセサート大学	カセサート大学の中央研究棟、温室および附属施設の建設および中央研究棟のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	タイ政府は、同国の農業研究体制を強化するため、カセサート大学拡充計画を実施することとなり、わが国政府に対し、無償援助を要請越した。
バングラデシュ (1) 学校教育放送施設整備		
1. 無償資金協力額 7億円 2. 交換公文署名日 昭和53年9月26日 3. 相手国受入機関 教育省	バングラデシュの中等学校における教育放送の受信および校内有線放送のために必要な機材ならびに視聴覚教育の普及のために必要な機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	バングラデシュ政府は、同国の中等教育の水準の向上のため教育放送を活用することとし、学校教育放送施設整備計画を策定し、同計画を実施するため、中等学校の放送受信用および有線放送施設用の機材ならびに放送教育普及用の機材の供与につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。
(2) 農業専門学校拡充計画		
1. 無償資金協力額 3億円 2. 交換公文署名日 昭和53年9月26日 3. 相手国受入機関 農業省	バングラデシュ農業専門学校における実験および実習のために必要な機材等の供与に係る無償資金協力促進業務を行った。	バングラデシュ政府は、同国の農業技術水準の向上を図るため農業技術教育の中心であるバングラデシュ農業専門学校の拡充計画を策定し、その実施のため同校における実験および実習のために必要な機材の供与につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。
(3) 漁業研究計画		
1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年9月26日 3. 相手国受入機関 水産局	漁業調査船1隻と漁業に関する研究のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	バングラデシュ政府は、同国の漁業資源の調査および漁業に関連する研究を目的とした漁業研究計画を策定し、わが国政府に対し同計画の実施に必要な無償援助を要請越した。
スリ・ランカ ペラデニア教育病院設立計画		
1. 無償資金協力額 8億円	病院の病棟、小児外科棟、管理棟、集中治	スリ・ランカ政府は、同国の医学水準の向上と医療の改善を図るため、わが国政府に対しペラデ

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
2. 交換公文署名日 昭和53年9月1日 3. 相手国受入機関 保健省	療部棟および附属施設の建設と病院のための医療機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ニア教育病院の設立につき、無償援助を要請越した。

アフガニスタン 稲作開発センター設立計画

1. 無償資金協力額 8億円 2. 交換公文署名日 昭和53年8月28日 3. 相手国受入機関 農業農地改革省	センターの稲作の研究および普及のための施設の建設等に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	アフガニスタン政府は、同国の稲作技術の改良を図るため、わが国政府に対し稲作開発センターの設立につき、無償援助を要請越した。
--	---	---

ザイール (1) 輸送力増強計画

1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年10月25日 3. 相手国受入機関 緊急援助管理混合委員会	輸送用車輛等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ザイール政府は、同国の農産物等の輸送体制を整備するため、輸送力増強計画を策定し、同計画の実施に必要な輸送車輛の供与につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。
---	-------------------------------	--

(2) 社会福祉事業拡充計画

1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年11月27日 3. 相手国受入機関 ザイール共和国政府	繊維品（布地）および魚かん詰の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ザイール共和国は日本の6倍強の国土を有し、天然資源にも恵まれているが、主要生産物である銅の国際市況の悪化のため経済は困難な状況にある。これに対しザイール政府は経済再建計画を策定し、その一環として社会福祉の拡充を図っている。とくに貧困層、病人等に対する衣食住の供給を緊急の課題として取り上げており、わが国政府に対し繊維品（布地）および魚かん詰の無償援助を要請越した。
---	---------------------------------------	--

マリ 輸送力増強計画

1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年8月21日 3. 相手国受入機関	輸送用車輛等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	マリ政府は同国の穀物等の輸送体制を整備するため、輸送力増強計画を策定し、わが国政府に対し同計画の実施に必要な輸送用車輛の供与につき、無償援助を要請越し、昭和52年度わが国政府は4億円の援助を行った。マリ政府は同援助を高く評
---	-------------------------------	---

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
道路交通施設公団		価し、53年度引き続き前記の計画に対する追加無償援助を要請越した。
ルワンダ 国営マッチ工場建設計画		
1.無償資金協力額 5.5億円 2.交換公文署名日 昭和53年9月26日 3.相手国受入機関 大蔵省	国営マッチ製造工場および附属施設の建設および工場の施設のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ルワンダ政府は、同国のマッチ国産化計画を実施するため、国営マッチ工場の設立につきわが国政府に対し無償援助を要請越した。
ケニア ケニヤッタ農工大学設立計画		
1.無償資金協力額 18億円 2.交換公文署名日 昭和53年10月2日 3.相手国受入機関 ケニヤッタ大学 設立委員会	ケニヤッタ農工大学の管理棟、集会場、厚生施設、教育棟、実験棟、寄宿舎および附属施設の建設と同大学の施設のための教育機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ケニア政府は、同国における農業および工業分野に必要な中堅技術者の養成を目的とするジョモ・ケニヤッタ農工大学を設立するため、同大学の設立につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。
グアテマラ 地方水道施設復興整備		
1.無償資金協力額 4億円 2.交換公文署名日 昭和54年1月15日 3.相手国受入機関 市町村振興事業団	揚水および導水施設、浄水施設ならびに配水池の建設と配水網のための導管等の供与に係る無償資金協力の実施促進業務を行った。	グアテマラ政府は、同国の水道施設が人口の増加に追いつかない状況に鑑み、1976年2月4日に発生した大地震によって破壊された水道施設の修復をも含め水道施設整備計画を策定したが、資金的に地方町村の水道施設の修復までには手が回らないため、同施設の整備につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。
ボリヴィア 消化器疾患研究センター		
1.無償資金協力額 8億円 2.交換公文署名日 昭和53年9月6日 3.相手国受入機関 厚生省	同センターの研究棟および附属施設の建設とセンターにおける研究のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ボリヴィア政府は、52年度わが国が同センターに対し実施した7億円の無償援助を高く評価し、53年度引き続き、スクレに消化器疾患研究センターを設置することにつき、無償援助を要請越した。

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
ソロモン 漁業振興計画		
1. 無償資金協力量額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年7月7日 3. 相手国受入機関 天然資源省	沿岸漁業振興センターの訓練棟および附属施設の建設と漁業訓練船2隻、冷蔵運搬船1隻、センターのための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ソロモン政府は、同国の漁業の近代化を目的とした漁業振興計画を策定し、わが国政府に対し同計画を実施するために必要な生産物および役務の供与につき無償援助を要請越した。
西サモア 漁業振興計画		
1. 無償資金協力量額 4億円 2. 交換公文署名日 昭和53年8月25日 3. 相手国受入機関 西サモア政府	水産センター本部の研究棟および附属施設、水産センター支部の建物ならびに簡易製氷施設の建設と施設のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	わが国は52年度、西サモアの漁業資源の有効利用および漁業の近代化を目的とした漁業振興計画につき、1.5億円の無償援助を実施したが、西サモア政府は、53年度引き続きわが国政府に対し前記の計画の実施に必要な水産センターの設立等につき、追加無償援助を要請越した。
ペルー 水産加工センター		
1. 無償資金協力量額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和53年11月3日 3. 相手国受入機関 漁業省 技術経済協力局	センターの実験棟(試作室を含む)、管理棟および食堂棟の建設とセンターのための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	ペルー政府は、同国の水産物の利用および加工の研究を目的とした水産加工センターの設立計画を策定し、同計画の実施につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。
ガイアナ 漁業開発計画		
1. 無償資金協力量額 4億円 2. 交換公文署名日 昭和53年9月22日 3. 相手国受入機関 経済開発省	棧橋および附属施設の建設と棧橋の施設のための機材等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。	わが国は、ガイアナの漁業開発計画の一環である棧橋等の建設につき、昭和50年度3.4億円の無償援助を行ったが、ガイアナ政府は53年度引き続き、わが国政府に対し前記の計画の実施に必要な棧橋等の建設につき、追加無償援助を要請越した。
インド 漁業訓練計画		
1. 無償資金協力量額	漁業訓練船2隻等の	インド政府は、同国の水産資源開発のため第5

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
<p>6億円 2. 交換公文署名日 昭和54年2月16日 3. 相手国受入機関 農 業 省</p>	<p>供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>次漁業開発計画を策定し、同計画の一 である漁民の教育訓練の実施に必要な漁業訓練船2隻の供与につき、わが国政府に無償援助を要請越した。</p>

チ リ 漁 業 調 査 計 画

<p>1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和54年2月6日 3. 相手国受入機関 経済勸業復興省</p>	<p>沿岸漁業振興センターの訓練棟および附属施設の建設と漁業訓練船2隻および冷蔵運搬船1隻等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>チリ政府は、未開発の水産資源が豊富に存在するといわれている同国漁場の開発に力を入れているが、資源開発調査が不十分であることや漁業技術が未発達なため計画どおり漁業振興が進んでいないのが現状である。同国政府は、かかる現状に鑑み、今後自国で資源開発調査を実施したいとしてわが国政府に対し調査船1隻の無償援助を要請越した。</p>
---	---	--

セネガル 漁 業 振 興 計 画

<p>1. 無償資金協力額 5億円 2. 交換公文署名日 昭和54年2月24日 3. 相手国受入機関 地方開発省水産局</p>	<p>小型製氷施設および冷蔵施設の建設と小型漁業訓練船6隻、漁網、救命道具、漁業用作業服等の供与に係る無償資金協力実施促進業務を行った。</p>	<p>わが国は、51年度に同国に対し小規模漁業開発のため3.5億円の無償援助を行ったが、セネガル政府は上述の援助を高く評価し、第5次4カ年経済開発計画（'77～'81年）の漁業開発計画すなわち(1)カヌーの動力化(2)小型漁船の導入および(3)流通施設などの漁業インフラの整備等につき、わが国政府に対し無償援助を要請越した。</p>
---	--	--

第4章 青年海外協力隊事業

第1 事業の概況

青年海外協力隊事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州など、開発途上諸国の経済、社会の発展に協力する青年の海外協力活動を促進し、これを助長する事業である。

青年海外協力隊事務局は、開発途上国からの隊員派遣要請に基づき、各都道府県および民間諸団体などの協力を得て、年2回隊員を公募し選考を行い、合格した隊員に対し約4カ月の派遣前訓練と2年間の現地活動の支援業務を行っている。

大洋州のソロモン諸島、西アフリカのリベリアの新規派遣国が追加されたこともあって隊員派遣要請数は確実に増加している。増大し、かつ多様化する派遣要請に対処するため職種別の募集啓発を導入するなどの努力がはらわれた。

昭和48年に実施された新業務方式による地方対策については、事務局職員が各県を担当し、県との協調を進め、全都道府県における第一次試験（筆記）実施は軌道にのった。

さらに事業強化のための募集、啓発活動の充実が進められている。地方対策の目標である、各地方における拠点づくりは、協力隊を育てる会の地方組織づくりや、OB会活動と並行しながら徐々に進みつつある。

第2 昭和53年度事業実績

1. 都道府県との協力

(1) 都道府県主管課長会議

47都道府県のうち44都道府県の主管課の課長または担当者が出席して、昭和54年3月7日、日本青年館で行われた。席上次の諸報告、討議が行われ、昭和53年度の総括と昭和54年度に向けての事業活動の方針を確認した。

① 昭和53年度の事業報告、昭和54年度事業の進め方について（帰国隊員関係、現職参加体制の促進、研修員の受入れ事業、その他、新規派遣・要請国、来年度予算項目、駒ヶ根訓練所等）

② 社団法人「協力隊を育てる会」（以下「育てる会」と略す）の昭和53年度事業報告と昭和54年度事業方針について

③ 青年海外協力活動促進費（地方公共団体補助金）を受け入れ実施した宮城、栃木、埼玉、神奈川、富山、福岡の各県よりの事業報告

④ 各ブロックごとの懇談会（各県の事業報告と職種別募集方法）

(2) 各県における募集・広報活動

今年度の春・秋募集（昭和53年度2次隊・昭和54年度1次隊）は、各県の主管課と事務局の各県担当職員との連携が一層緊密となり、さらにOB会、育てる会などの協力による応募相談・募集説明会・パネル展等が各県において展開された。

あわせて県主管課の手配による広報誌（紙）、地方新聞、民放等を通じての募集広報が実施された。従来の単なる行事型から適格な隊員を発掘する応募相談方式が各県に定着しつつある。

広報面では、県の単独事業（パネル展、青少年のつどい、各種研修会等）に対し協力隊の資料提供、講師の派遣、OB（会）の参加などが実施された（別表 昭和53年度広報・募集活動状況）。

また、各県が実施する青年の海外派遣事業に対する現地事務所での便宜供与が行われ、隊員との懇談会、隊員の協力活動視察などを通じ関係機関との交流と理解を深めるうえでの成果があった（別表 青年海外派遣事業等便宜供与実績）。

(3) 都道府県における協力隊事業経費の予算化（地方公共団体補助金・青年海外協力活動促進費）

昨年度、外務省の補助事業として宮城、栃木、埼玉、神奈川の各県によって実施されたが、今年度はさらに富山・福岡の両県が加わり6県となった。

この補助事業は、都道府県との関係をさらに大きく前進させて協力隊事業を県の事業としてとらえようとするもので、今後、多数の県が補助事業として協力隊事業を推進することを期待したい。

2. 関係団体との協力

(1) 育てる会

協力隊事業を民間のイニシアティブで支援する目的から発足した「協力隊を育てる会」は発足3年目を迎え、本格的な支援活動に入った。

① 地方組織（機能）づくり

同会では今年度重点事業の一つとして、昨年に引き続き、地方の民間諸団体、協力隊OB会、県窓口および関係者、熱心な支援者等の協力を得て、組織づくりを進めてきた。その結果、すでに活動を展開している、北海道、愛知県に続き福岡県、山口県で新たに同会の地方組織が発足した。

この地方組織づくりは事務局が地方対策業務の最終目標として進めている協力隊事業支援体制としての国民的基盤構築という基本方針と合致している。したがって同会と事務局とは緊密な協力のもとにこれを進めている。

② 支援活動（身分措置等）広報活動への協力

事務局の手がおよびにくい領域を中心に行うとの方針で、隊員参加時における休職措置など身分措置の面で支援活動が行われた。また帰国後の社会復帰、とくに就職問題にも取り組んでいる。広報の面で週1回発行する広報カードによる啓発、育てる会理事、会員による講演、マスコミなどを通じて支援活動が行われた。

(2) 青少年団体、全国高等学校海外教育研究協議会、およびアジア・アフリカ研究会への協力、各団体の諸行事(各種研修会等)に対する協力隊資料の提供、講師の派遣、OB(会)参加、および各団体機関誌への協力隊記事掲載など関係団体との交流がさらに深められた。

昭和53年度各都道府県に

都道府県	春 募 集 (53 / 2)			秋 募 集 (54 / 1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
北海道	応募相談会 (札幌, 帯広, 北見)	81	新聞(北海道新聞, 十勝毎日) 中吊り(地下鉄)(ユ) NHK	応募相談会 (札幌, 帯広, 北見)	82	道広報(広報誌), 新聞(北海道, 北海タイムス)(ユ, ム) NHKテレビ, ラジオ, 地下鉄中吊り(ユ)
青森	募集説明会	14	県広報(東奥日報, 広報誌)	募集説明会 パネル展 (青森, 八戸)	14	県広報(民放, 東奥日報)
岩手	募集説明会 (盛岡, 釜石)	25	岩手日報(ユ)	講演会 パネル展, 応募相談	15	岩手日報(ユ)
宮城	応募相談会 (3カ所) 帰国報告会	56	県広報(新聞一河北, 朝日, 読売, 毎日, サンケイ) 中吊り(バス, 電車)(ユ)	応募相談会 (気仙沼, 古川 大河原, 仙台)	38	県広報(新聞, TV, ラジオ) 車内広告(バス, 列車)
秋田	募集説明会	1	県広報(新聞, 広報誌)テレ ビスポット(ユ)	写真パネル展 応募相談	18	県広報(NHK, ラジオ), 秋 田魁新報(ユ, ム)
山形				募集説明会	9	山形新聞(ユ)
福島	パネル展と応募 相談 (福島, いわき, 会津若松)	40	新聞(福島民報, 民友, 毎夕) (ム)	パネル展と 応募相談	9	新聞(福島民報, 読売), 中吊 り(バス)(ユ)
茨城	募集説明会	30	県広報(朝日, 那珂町広報誌 他)	募集説明会	32	県広報(朝日, 市町村広報誌)
栃木	募集説明会	20	県広報(下野, 栃木新聞)	パネル展と 応募相談	8	県広報(下野, 栃木新聞)
群馬	募集説明会		県広報(新聞)			
埼玉	応募相談会 (大宮, 川越)	90	県広報(県民だより, 市報, 読売新聞)	応募相談会 (大宮, 川越)	55	県広報(大宮, 川越市報, 読売)
千葉	募集説明会 (船橋, 千葉)	45	県広報(文書発信一各市町村, 青少年団体等, FM千葉)朝 日, 読売(ム)	募集説明会 (船橋, 千葉)	42	県広報(広報誌)朝日(ム)
東京	募集説明会 (2回)	948	都, 区広報(お知らせ)新聞(朝 日, 読売, 毎日), 中吊り(国	募集説明会 (2回)	948	都, 区広報(お知らせ), 新聞(朝 日, 読売, サンケイ), 中吊り(国

おける広報・募集活動状況

職種別募集(53/2・54/1)	広 報 行 事		
	行事名または団体名	対 象	協 力 内 容
	北海道協力隊員留守家族会（育てる会，OB会）	留守家族	職員の派遣
	第5回東北地区海外教育研究大会	東北六県 高海協 加盟校	講師の派遣
岩手大学農学部，北里大学水産学部	第25次岩手県青年団運動研究集会（岩手県青年団協議会）	加盟団体他	講師の派遣
柔道協会，東北工業大学，県農政部，古川農業改良普及所			
	山形県青年洋上大学事前研修会	団 員	講師の派遣
福島大学教育学部，医科大学	海外知識普及研修会（福島）	市町村担当 職員他	講師の派遣
農林省農業技術研修館，水戸ボランティア連絡協議会，県立農業大学校			
	講演会（栃木県，海外協会）	高海協 加盟校教師	講師の派遣
	県高等学校海外研究クラブ連盟夏期講習会	加盟校 教師，生徒	OBの参加
	青年海外協力隊に関する映画，相談会	一 般	職員の派遣，資料の提供
千葉大学園芸学部，千葉工業大学， 県建設業協会			
日本獣医畜産大学，国立音楽大学， 中央大学，東京学芸大学，日本体育大学，国土館大学，建設省都市	日本青年奉仕協会（機関紙発行） 講演会（国民外交協会） シンポジウム（国際レオクラブ） 講演会（東京農業大学AA研） 第26回全国農村青年指導者錬成会（日本健青会） 機関紙（日本健青会） 機関紙（日本ユースホステル協会） （友愛青年連盟） 第6回アジア地域国際青少年セミナー（中央青少年団体連絡協議会）	協会々員一般 会 員 会員・一般 農 村 青 年	募集広告，OB体験談記事掲載 講師の派遣 講師の派遣 講師の派遣 OBの参加 募集広告，OB体験談掲載 募集広告掲載 募集広告掲載 アジア地域青少年団体職員の派遣

都 道 府 県	春 募 集 (53 / 2)			秋 募 集 (54 / 1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
東 京	応募相談会 (毎日)		電, 私鉄) (ユ)	応募相談会 (毎日)		電, 私鉄) (ユ)
神 奈 川	応募相談会 (4回) 講演会	40	県広報(県のたより, ラジオ 関東, 神奈川新聞) 交流協会 機関誌	講演会 (3回) 相談会 (5回) パネル展	103	県広報(県だより, 神奈川新 聞, ラジオ関東, テレビ神奈 川) 交流協会機関誌
新 潟	募集説明会	15	県広報(庁内報, 新聞), 新潟 日報(ユ, ム) NHK, 市広 報(ム)	募集説明会	24	県広報(庁内報, 新聞) NHK, TV, ラジオ, 市報, 新聞一 新潟日報)
富 山	募集説明会	15	県広報(北日本新聞, NHK, 広報誌) 民放(ユ)	募集説明会	23	県広報(新聞, NHK) 民放(ユ)
石 川	募集説明会	18	県広報(新聞, NHK)	募集説明会	8	県広報(新聞, NHK) 北陸中日新聞(ユ)
福 井				講演会と 応募相談	20	福井新聞(ユ)
山 梨	募集説明会	4		募集説明会	5	県広報(広報誌, 山梨日々)
長 野	募集説明会 (長野, 松本)	25	信濃毎日新聞(ユ)	募集説明会 (長野, 松本)	15	信濃毎日新聞(ユ)
岐 阜	募集説明会	8	県広報(広報誌, テレビ, 新 聞, ラジオ)	募集説明会	16	県広報(広報誌, テレビ, ラ ジオ, 新聞)
静 岡				応募相談会	10	県広報(日経) 静岡新聞(ム)
愛 知	帰国報告と 応募相談	150	中日新聞, 中吊り(地下鉄, 名鉄)(ユ)	帰国報告と 応募相談	100	中日新聞, NHK(ム), 中日, 中吊り(地下鉄)(ユ)
三 重						
滋 賀	パネル展と応募 相談(大津, 彦 根)	6	県広報(新聞, 広報誌) 中吊 り, 駅ばり(ユ)	応募相談	6	県広報(広報誌, 朝日, 県民 だより, 青少年滋賀) 駅ばり, 中吊り(バス)(ユ)

		広 報 行 事 等	
職種別募集 (53/2・54/1)	行事名または団体名	対 象	協 力 内 容
局公園緑地課, 自動車労連, 明治大学, 講道館, 警視庁, 武道館, 全日本学生柔道連盟, 警察庁, 電電公社, 三菱自販労組	東京都高海協 研修会機関誌 (オイスカ産業開発協力国) (日本青年団協議会) 講演会 (アジア民族協会) 国際交流振興業務委員 (青少年育成国民会議) 英語キャンプ (中央青少年団体連絡協議会) リーダー研修会 (ガールスカウト) アジア青年ボランティア受入及び研究協議会 (日本青少年奉仕協会) 月刊誌座談会 (YMCA) 番組「人生読本」(NHKラジオ第一) 指導者海外派遣事前研修会 (中央青少年団体連絡協議会)	加盟校生徒 会 員 会 員 会 員	O Bの参加 協力隊事業広告掲載 講師の派遣 職員の派遣 後援名義 職員の派遣 月刊誌THE YMCA 11月号 特集座談会へ職員出席 職員出演 講師の派遣
建築職業訓練協会, 高等職業訓練校, キャタピラー三菱	国際交流ボランティア育成講座海外事情研究発表大会	一 般 加 盟 校	講師の派遣 O B参加, 職員の派遣
助看保協会, 県農林部農産普及課 県工芸技術センター, 新潟大学工学部, 長岡技術科学大学	青年海外協力隊および海外移住に関する展示会	一 般	職員の派遣, パネル資料の提供
	機関誌 (石川県高海協)		協力隊事業記事掲載
	福井県高等学校海外教育研究協議会		協力隊事業記事, O B体験談掲載
	海外協会創立五十周年記念大会	関 係 者	職員の派遣
岐阜大学, 岐阜女子大学, 岐阜女子短大	第5回岐阜世界キャンプ大会 (海外協力岐阜県研究会)	留 学 生, O B	職員の派遣
東海大学海洋学部, 自動車整備振興会, 建設業協会, 柔道協会	海外事情講習会	高 海 協 加 盟 校	講師の派遣
瀬戸窯業高校, トヨタ自動車販売労働組合	機関誌 (愛知県高海協)		協力隊事業記事掲載
三重大学農水産学部, 県農業技術センター, 県農業経営大学校, 青年団協議会, 上野市役所, 上野市公民館, 県立久居農林高校, 農林省野菜試験場	機関誌 (三重高海協)		協力隊事業記事, 派遣中隊員現地 便り掲載
柔道連盟, 漁業協同組合連合会, 県立営農大学校, 自動車整備振興会, 建設業協会, 陸運事務所, 県農林部, 八日市立中央公民館, 県体育協会	機関誌 (滋賀高海協)		協力隊事業記事掲載

都 道 府 県	春 募 集 (53/2)			秋 募 集 (54/1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
京 都	募集説明会 (京都, 福知山)	43	京都新聞(ム) 中吊り(国鉄) (ユ)	募集説明会 (京都, 福知山)	38	京都新聞(ム)
大 阪	募集説明会 (2回)	230	府広報(旬刊ふちよう, FM 大阪, 新聞) 中吊り(地下鉄, 国鉄)(ユ)	募集説明会 (2回)	150	府広報(広報誌, ラジオ, 新 聞) 中吊り(地下鉄)
兵 庫	募集説明会 (神戸, 姫路)	48	新聞(朝日, 毎日, 読売)(ユ) ラジオ関西(ム)	募集説明会 (神戸, 姫路)	36	新聞(朝日, 毎日他)(ユ)
奈 良	募集説明会	12	県広報(広報誌, 新聞)	募集説明会	9	県広報(広報誌, 新聞) 駅ば り(ユ)
和歌山	募集説明会	0	県広報(熊野情報, 新紀日報, 紀南新聞)	募集説明会	2	県広報(広報誌—県民の友, 青 少年わかやま, 県のお知らせ— TV, ラジオ) 駅ばり(ユ)
鳥 取	募集説明会 (米子, 鳥取)	10	新聞(朝日, 山陰中央新報) (ユ) 県広報(新聞, 広報誌)	募集説明会	13	県広報(広報誌, 新聞) 駅ば り(ユ) 新聞(朝日他)(ユ)
島 根	募集説明会 (浜田, 松江)	3	山陰中央新報(記事, みんな の広場)(ム)			
岡 山			山陽新聞(ユ)	パネル展と 応募相談	4	山陽新聞(ユ)
広 島	応募相談会 (広島, 福山, 三次)	130	県広報(NHK, 中国放送, 広島テレビ) 中吊り(バス), 中国新聞(ユ)	パネル展 応募相談(8回)	110	県広報(中国放送, NHK) 中国新聞, 中吊り(バス)…(ユ)
山 口						
徳 島	応募相談会	15	県広報(朝, 毎, 読, 徳島, サンケイ, NHK, 四国放送), 徳島新聞(ユ)	応募相談会	15	県広報(新聞, NHK他) 徳島新聞(ユ)
香 川	募集説明会	6	県広報(西日本放送, 有線放 送)	募集説明会	2	県広報(民放)
愛 媛	募集説明会	23	県広報(愛媛, 南海放送) 新聞(愛媛, 朝日)(ユ)	募集説明会 (宇和島, 東予, 松山)	33	県広報(広報誌), NHKテレ ビ, ラジオ, 愛媛新聞(ユ)
高 知						
福 岡	募集説明会 (久留米, 福岡, 北九州)	207	県広報(西日本新聞他, 市報) 西日本新聞, 中吊り(国鉄, バス)(ユ)	募集説明会 (久留米, 福岡, 北九州, 飯塚)	128	県広報(TV, 西日本新聞, 市政だより) 西日本新聞(ユ)
佐 賀				募集説明会	11	佐賀新聞(ユ)
長 崎	応募相談会	5	長崎新聞(お知らせ, 記事) (ム) 広報誌	応募相談会 (長崎, 佐世保)	8	長崎新聞(ユ, ム)

第4章 青年海外協力隊事業

職種別募集(53/2・54/1)	広 報 行 事 等		
	行事名または団体名	対 象	協 力 内 容
	機関誌（京都府高海協）		協力隊事業記事，OB体験談掲載
松下電器本社，ヤンマージーゼル，久保田鉄工，近畿，大阪柔道連盟，大阪大学，近畿大学，関西大学，大阪産業大学	機関誌（大阪府高海協）		協力隊事業記事掲載
	第23回兵庫県高等学校海外教育研究会，総会・研究大会	加 盟 校	OBの参加
	機関誌（奈良県高海協）		協力隊事業記事，OB体験談掲載
新宮地方建設協同組合，勝浦農協，東牟婁県事務所			
鳥取大学農学部，工学部，総合高等職訓，米子図書館，米子市教育委員会，建設業協会，警察本部，米子青年会議所			
	第14回島根県高等学校海外教育弁論大会	加盟校生徒	入賞者に対するカップ，賞状の下附，後援名義の提供
岡山大学農学部，自動車整備振興会			
県農業短大，広島電気学園，広島大学水産学部，総合高等職訓，建設業協会			
ヤマハ志度造船所，香川大学農学部，教育委員会，陸運事務所			
県立図書館，美術館	愛媛県農業祭（愛媛県）パネル展	一 般	職員の派遣，パネル，資料提供
	講演会（県立婦全農場）	研 修 生	講師の派遣
西日本短期大学，九州リハビリテーション大学校，飯塚専修職訓			

都 道 府 県	春 募 集 (53/2)			秋 募 集 (54/1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
熊 本	募集説明会 (熊本, 八代, 荒尾)	89	県広報(熊日, 朝日, 西日本, TV, ラジオ, 県, 市, 広報 誌) 中吊り(バス)(ユ)	募集説明会 (熊本, 八代, 本渡)	48	県広報(テレビ, ラジオ, 新 聞一朝, 毎, 読, 市広報)県 立農業大学校, 中吊り(バス) (ユ)
大 分	募集説明会	19	県広報(大分合同, 西日本, 大分市報)大分合同新聞(ユ)	募集説明会	16	県広報(新聞, NHK) 大分合同新聞(ユ)
宮 崎	応募相談会 (延岡, 宮崎)	38	県広報(市町村広報誌), 新聞 (宮崎日々, ポケット新聞, デイリー)	募集説明会 (宮崎, 延岡)	18	県広報(記者クラブ, 宮崎日 日, NHK-テレビ, ラジオ)
鹿 児 島	募集説明会	23	県広報(南日本新聞) 南日本新聞(ユ)	募集説明会	31	県広報(南日本新聞, テレビ 南日本, NHK-テレビ, ラ ジオ)
沖 縄	募集説明会 (沖縄, 那覇, 名護)	122	県広報(新聞, ラジオ, NHK テレビ)新聞(琉球, 沖縄) (ユ)	募集説明会 (名護, 那覇, 沖縄, 石垣)	114	県広報(新聞他) 琉球新報, 沖縄タイムズ(ユ)

※ (ユ)……有料

(ム)……無料

県広報……県が手配した広報媒体

職種別募集(53/2・54/1)	広 報 行 事 等		
	行事または団体名	対 象	協 力 内 容
別府高等職業訓練校, 自動車整備振興会, 建設業協会	移住70周年記念大ブラジル展(大分県)	一 般	職員への派遣, パネル資料の提供
宮崎大学農学部, 工学部, 県警本部, 南九州大学海外事情研究会			
(鹿児島市) 市役所, 陸運事務所, 自動車整備振興会, 鹿児島大学付属看護学校, 高等職訓, 県警本部, 鹿児島大学, 職安 (鹿屋市) 市役所, 高等職訓 (川内市) 市役所, 高等職訓 (宮之城町) 宮之城農業高校	協力隊事業説明会およびアサントーナ巡回上映	県下高校	資料の提供
琉球大学農業部, 海外研究クラブ, 産業開発青年協会	海外研究クラブ員合同研修会 機関誌発行(県高等学校海外教育研究協議会)	加 盟 校	O Bの参加 協力隊事業記事掲載

青年海外派遣事業等便宜供与実績(昭和53年度)

① 県庁関係

県 名	団 体 名	事 業 名	訪問国	内容および期間
宮城県	県庁生活環境部	昭和53年度(第6回)宮城県青年の船	フィリピン	交歓会への隊員参加, 隊員の所属先訪問・交歓(53年8月22日~23日)
岐阜県	県庁総務部	昭和53年度(第12回)岐阜県青年海外派遣	マレーシア	隊員の現地活動視察と懇談(53年8月27日~29日)
兵庫県	県庁知事公室	海外技術研修員受入れ事業現地調査	フィリピン	駐在員のブリーフィング・同県受入れ研修員との懇談に隊員参加(53年10月20~26日)
福岡県	県庁総務部	海外技術研修員受入れ事業現地調査	フィリピン	同県受入れ研修員の所属先訪問の同行(53年11月17日~18日)
熊本県	県庁総務部	海外技術研修員受入れ事業現地調査	マレーシア	駐在員との面談(53年10月23日~25日)
山形県	県庁企画調整部	第1回山形県青年洋上大学	フィリピン	現地青年との交歓会への隊員の参加(54年1月14日~16日)
栃木県	県庁農務部	海外技術研修員受入れ事業現地調査	フィリピン マレーシア	同県受入れ研修員との懇談参加・隊員の現地活動視察(54年1月22日~28日) (54年1月30日~2月2日)

県名	団体名	事業名	訪問国	内容および期間
埼玉県	県庁総務部	海外技術研修員受入れ事業現地調査	フィリピン マレーシア	推薦隊員・研修員候補者との面談・隊員の現地活動視察(54年1月24日～28日) (54年1月28日～2月1日)
静岡県	県庁労働部 後継者養成課	海外技術研修員受入れ事業現地調査	マレーシア	同県受入れ研修員との懇談参加(54年2月21日～24日)
三重県	県庁教育委員会	第9回三重県海洋青年大学	フィリピン	交歓会への隊員参加(54年3月26日)
香川県	民生部	海外技術研修員受入れ事業現地調査	フィリピン マレーシア	隊員の現地活動視察(54年3月13日～16日) 同県受入れ研修員の所属先懇談参加(54年3月17日～20日)
和歌山	青少年局	昭和53年度和歌山県青年海外派遣	ネパール	駐在員との面談・隊員の現地活動視察(54年2月19日～21日)
神奈川	渉外部	研修旅行(研修員受入れ事業現地調査等)	ネパール マレーシア フィリピン	駐在員との面談・隊員の現地活動視察(54年3月23日～4月5日)

② 他団体関係

県名	団体名	事業名	訪問国	内容および期間
鹿児島	鹿児島大学農学部	海外研修旅行	フィリピン	駐在員のブリーフィング・隊員の現地活動視察(53年8月15日～24日)
東京都	総理府	海外派遣事業	フィリピン	隊員との懇談会(53年10月9日～12日)
	国際協力推進協会	アジア地域食糧供給調査	バングラデシュ	隊員の現地活動視察および面談(53年12月18日～23日)
	日本経済青年協議会	53年度ジュニアリーダー洋上研修	ネパール フィリピン	(53年12月24日～28日) 隊員の現地活動視察・現地青年リーダーとの交歓会への隊員参加(54年2月11日～13日)
	東京農業大学	海外研修旅行	フィリピン	駐在員のブリーフィング・面談(54年3月5日)
富山県	富山県青船会 国際親善部	海外研修旅行	フィリピン	隊員との懇談(53年11月23日～26日)

3. 広報、啓発活動

協力隊事務局の広報啓発活動として、本年度は次のような業務を行ってきた。

(1) 月刊誌「若い力」の編集・発行。

事務局内外の学識経験者による編集委員会のもとに、今年度より協力隊事務局が直接編集発行することになった。9月号から誌名を「クロスロード」と改めた。

(2) JOCVニュース(月2回)の企画、編集、発行。

(3) 報道関係に対する便宜供与。

(4) 新聞、雑誌(技術関係専門誌を含む)等への記事掲載。同取材協力。

(5) パネル、写真、映画フィルムの貸出し。

(6) 協力隊OB会活動への協力。

(7) 育てる会の活動への協力。

(8) 中央青少年団体連絡協議会をはじめとする民間青少年団体等諸団体の行った開発途上国と関連するプログラムへの協力。

(9) NHKキャンペーン会議など諸会議への定例的あるいは随時的参加。

(10) 協力隊事業広報を目的に、ルポライターを、シリア、モロッコ、テュニジア、カメラマンを、ガーナ、ケニア、ザンビアへ派遣。現地取材をもとに、新聞、雑誌等に隊員の活動状況記事や写真の掲載等利用を図った。

4. 隊員の募集および選考

昭和53年度2次隊(昭和53年春募集)、昭和54年1次隊(昭和53年秋募集)の募集、選考状況は別表のとおりである。

隊員の募集は地方公共団体、民間諸団体等の協力を得て、全国的な公募制をとっているが、稀少職種等特殊な職種については関連機関および団体に対して個別に募集活動が行われている。

応募者は漸次増加傾向にあるが、春募集は975名、これに対し秋募集では1,110名となった。春募集は一般に人事異動や採用時期とずれるため低く、秋募集はこれらの時期とタイミングが合うために多くなる傾向にある。

文科系やとくに技術、技能がなくとも応募できる秘書や理数科教師、日本語教師等に応募者が殺到したことも例年どおりである。近年これらの部門への応募者が増えているのが目立ち、とくに技術はもっていないが、ぜひ、協力隊に参加したいという熱意がうかがわれるのはこの分野である。

約110種におよぶ要請職種のうち、農林水産分野の要請は約30%を占めている。これは、開発途上国で第1次産業を国の重要な産業としているため、部門別では第1位の要請であるわ

が国の農業事情等を反映し、要請充足率は40%ほどとなっている。

また要請数は少ないが、加工部門も日本の産業構造との違いによって充足率が低く、スポーツ部門とともに全体の充足率を下げている。要請数は全体の8.4%と少ないが、76.5%と高い充足率を保っているのは保健衛生部門である。保守操作部門の要請数は第2位の25.3%と多いが企業等との組織募集の効果で最大の合格者を出している。土木建築部門や事務文科部門は要請数はそれほど多くはないが、中位の充足率を保っている。

全体の平均充足率が、48%と前年より5.2%も低くなっている。要請数が前年より20%も増加しているとはいえ、充足率が50%を割っていることは好ましい状態ではなく今後はこれを高めることに重点をおく必要がある。

募集説明会等の募集行事に参加した人たちが、どんな媒体で協力隊員の募集のことを知ったかという広報媒体別調査によれば、第1位は、電車の中吊り広告等の交通広告であった。

しかし、実際に願書を提出する段階に達した人を対象とした調査では、知人、友人、協力隊OBなどからの口コミによるものが全体の25%と、他を圧倒している。この事業が次第に国民の間に定着しつつあることを示すものと解釈される。

派遣要請応募者合格者充足率（昭和53年度）

各項目 職 種	選考区分	要 請			応 募 者			1 次 選 考		2 次 選 考		要 請 充足率	年 間 充足率
		要請数	小 計	%	応募者数	小 計	%	受験者	合格者	受験者	合格者		
農林水産	53年2次	106	222	29.1%	166	384	18.9%	121	84	71	35	33%	39.6%
	54年1次	116			218			132	98	85	53	45.7%	
加 工	53年2次	9	16	2%	9	12	0.6%	6	6	6	4	44.4%	31.2%
	54年1次	7			3			6	4	4	1	14.3%	
保守操作	53年2次	109	193	25.3%	265	551	27.0%	180	107	101	57	52.3%	51.8%
	54年1次	84			286			189	103	92	43	51.2%	
土木建築	53年2次	27	83	11%	148	314	15.4%	93	31	27	16	59.0%	48.2%
	54年1次	56			166			98	50	39	24	42.8%	
保健衛生	53年2次	39	64	8.4%	89	201	9.9%	58	30	28	25	64.1%	76.5%
	54年1次	25			112			74	38	35	24	96.0%	
事務文科	53年2次	28	51	6.7%	135	259	12.7%	80	32	26	15	53.5%	49%
	54年1次	23			124			66	31	24	10	43.4%	
スポーツ	53年2次	73	133	17.5%	145	316	15.5%	92	44	37	24	32.8%	43.6%
	54年1次	60			171			106	64	57	34	56.6%	
合 計	53年2次	391	762	100%	⁹⁷⁵ その他18	2,035 その他含め 2,083	100%	630	334	296	176	45.0%	48%
	54年1次	371			^{1,110} その他30			671	388	336	189	50.9%	
前年比		+ 123			+ 7			+ 119	+ 241	+ 117	+ 25		- 5.2%

5. 現職参加体制

派遣国からの要請に対し十分な協力活動を遂行するために、隊員は与えられた分野での専門的技術と実務経験が要求される。したがって原則として、実務経験と社会経験をもたない大学卒直行型は望ましくない。

であるから応募者の多くは、勤務先をもっており、派遣前訓練期間を含めて、約2年半勤務先を離れることになる。終身雇用、年功序列という、日本独自の社会慣行の中で、隊員が受ける不利益は依然として大きく、これが協力隊参加を大きく阻害しているといえよう。

現に、選考試験に合格しても、勤務先から休職措置が得られず、退職して協力隊に参加したり、あるいは逆に参加を辞退するケースも少なくない。また、帰国隊員が円滑に国内復帰がたい実情もあり、参加者の身分措置問題は、協力隊事業を前進させるうえでの大きな課題である。そこで、現職のまま参加する途を拡大するため、地方公共団体職員の身分措置を許容しよう分限条例の改訂を依頼する一方、勤務先の休職措置を促進し、帰国後海外体験が職場に生かされるよう、昭和48年度から「所属先に対する人件費の補てん制度」を設け、国家公務員を除く地方公務員、団体職員、民間の会社員等の所属先に適用している。

隊員身分措置状況 (昭和54年3月31日現在)

派遣 年度	休 職 者								退 職 者			有職者の派遣後休職率			
	国 家 公務員		地 方 公務員		政府関 係団体		民 間								
	有給	無給	有給	無給	有給	無給	有給	無給	公務員	団体	民間	公務員	団体	民間	計
40	人	人	人	2	人	人	人	人	人	人	20	%	%	%	%
41		1		6	4	1	1	3	9	1	53	44	83	7	20
42		1	4	8	1			4	21	2	65	38	33	6	17
43		1	1	9	4		1	2	13		63	46	100	5	19
44		1	17	4		1		5	19		62	54	100	7	26
45	5		1	4	6	1		8	18	2	94	36	78	18	18
46	3		9	7		1		10	18		71	51	100	12	25
47	5		7	4	12		1	23	7	2	111	70	86	18	30
48	5		14		10		19		13	1	77	59	91	20	35
49	5		16		15		18		6		74	78	100	20	40
50	4		12	1	14		32	1	8		72	68	100	31	44
51	3		9		11		35	1	8	1	78	60	91	30	40
52	5		16		14		30	2			121	100	100	21	35
53	4		7		14		23	2	6	1	165	64	93	13	29

注1. 国家公務員については、昭和46年以降派遣法の適用を受けている。

注2. 団体とは、公社、公団等政府出資特殊法人をいう。

さらに、昭和50年度から民間の企業・団体等に対し、人件費の補てんに加えて、所属先企業等の生産および販売に直結しない一般管理費（間接経費）の補てん制度を採用した（国家公務員は、「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律」の適用対象となる）。

このように現職参加、すなわち協力隊員参加者の有給休職措置を図ってはいるが、公務員の定員削減、民間企業等における減量経営の方針により、休職参加希望者に対する社会的環境はますます厳しくなっている。

応募者は、国内の雇用慣習から、願書提出時に所属長の了解を得るケースは少なく、合格通知受領後、協力隊参加希望を伝えるのが現状であり、休職希望者が勤務先の所属長に協力隊参加の意志表示が極めて遅いことも、身分措置の難航する大きな原因となっている。

昭和53年度までの実績は別表のとおりであるが、53年度訓練参加者307名のうち、休職参加者は51名で、休職率は17%である。なお、53年度末の在外全隊員数602名に対する休職者数は121名で、休職率は20%である。

以上のような身分措置の重要性に鑑み、育てる会から、事務局を支援する立場で、協力隊参加者の身分措置について協力を得ている。

6. 帰国隊員対策・就職状況

開発途上国の現地の人々と職場・生活をともにして得た貴重な体験を、帰国後、国内に還元させることは、わが国の国際的役割が大きくなりつつある今は、極めて意義のあるところである。

本事業は、国家事業であり国民的基盤のうえに立って進められている。したがって、海外における隊員支援活動はもとより帰国後の国内復帰支援も同時にこの事業の重要な要素をなしている。帰国隊員支援業務は、帰国後の就職問題を含む国内での一層の自己錬磨と向上を助長し支援するものである。

このような観点に立って、事務局では、帰国後の就職・再就職のための条件整備と関係企業との連絡調整等、体制の確立を図っている。

一方、帰国隊員が組織するOB会は、地方ブロックごとに研修会を実施したり、国際親善などの諸行事に積極的に参加し、地域内の国際理解増進の担い手としての期待が寄せられている。

昭和53年度帰国者は、昭和51年度派遣隊員、昭和51年度以前の派遣で昭和53年度におよんだ任期延長者および昭和51年度以降の派遣で昭和53年度に中途帰国した者である。

本年度帰国者中74名の就職が新たに決定し、休職者55名を含めて、129名が就職した。したがって、派遣総数230名中158名の措置が決定し（療養・死亡計5名を除く）、未定者および目下就職進捗中の者は61名（27.2%）となっている。

詳細は下記のとおりである。

昭和53年度帰国者数

派遣総数 (昭和51年度)	任期延長および中途帰国者	シニア隊員	U. N. V.	計	左記のうち延長者 (昭和51年度派遣の中から)	差引き帰国者
230	*109	7	0	346	122	224

注* (109)

昭和51年度以前の派遣で昭和53年度におよんだ延長者97名、昭和51年度以降の派遣で昭和53年度に中途帰国した者12名

上記224名の就職先の業種別内訳

●公務員	15	●建築コンサルタント	4	[海外関係]	
●公社公団	8	●鉱工業	5	●海外渡航	4
●教職員	10	●交通運輸	0	●シニア隊員	4
●その他 ●法人団体	4	●医療	18	●専門家研修	6
●農林水畜産	7	●機械工業	8	●国連専門家	0
●通信工業	4	●農協	1	●U. N. V.	0
●商社	5	●自営	11	●国内協力員	3
●電気工業	5	●家事	3	[その他]	
●自動車工業	15	●復学	1	●療養	2
●土木建設	17			●死亡	3

帰国者	就職	復職	自営	家事	復学	海外関係	事故者		左記の計	差引き残
							療養	死亡		
224	74	55	11	3	1	14	2	3	163	61
帰国者に対する割合%	33.0%	24.6	4.9	1.3	0.5	6.3	0.9		1.3	*27.2

注*27.2% 就職進捗中の者を含む

7. 地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入れ）に対する協力

配属先のカウンターパートに日本で研修を受けさせたいという隊員の強い要望に応じて、都道府県が実施する研修員受入れ事業に、昭和48年度以来、積極的に候補者を推せんし、受入れを促進してきた。今年度の実績および過去の経緯は次表のとおりである。

協力隊関係研修員受入れ実績

県別受入れ実績表

実施府県	開始年度	48	49	50	51	52	53	計
北海道	52							
青森	49							
宮城	48	2	2	3	3	3	4	17
秋田	50				2	3	1	6
山形	51							
福島	50			4	7	6	5	22
栃木	50			6	5	6	3	20
群馬	48							
埼玉	50			1	2	2	2	7
神奈川	47		1	1	3	1	3	9
長野	47							
山梨	46							
静岡県	47		2	2	2	2	1	9
富山	49							
石川	49		2	1				3
三重	48						1	1
大阪	48							
兵庫県	46		1					1
広島	47		1	1	2	2	1	7
香川県	47							
愛媛	52							
高知県	47			2	2	2	1	7
徳島	52							
福岡	47						1	1
長崎	48				2			2
熊本	46	1		1			1	3
合計		3	9	22	30	27	24	115

8. 派遣前訓練

(1) 派遣前訓練の主旨＝協力隊員の行う海外協力活動は、開発途上諸国の経済的・社会的発展に寄与するための、日本の青年男女によるボランティア活動であるが、その活動は日本国民の国民的支援によって営まれる。協力隊事務局が実施する派遣前訓練は、隊員が受入れ国の民衆の信頼を勝ち取って円滑に任務を遂行し、同時に日本国民の支援にこたえるための必須の条件として選考試験合格者に課される。

事業目的と協力隊発足以来の経験にてらし、53年度は次の諸点の涵養が訓練の主眼とされた。

- ① 自主自律のボランティアとしての積極性。

- ② 節度ある生活を、孤独と挫折をこえて貫く持続する情熱。
- ③ 事実を説明し、自己の考え方を理解させうる表現力と説得力。
- ④ 異質社会の人々の思想と行動を理解しうる文化的素養と弾力的な適応力。
- ⑤ 劣悪な生活条件下で健康を維持しうる肉体的抵抗力。

(2) 昭和53年度に実施した訓練

昭和53年度中に訓練を受けて隊員の資格を与えられた者は4期合計307名である。

年次	期間	隊員候補生数			派遣国数
		男	女	計	
53年度1次隊前期	53. 4. 1～53. 7. 28	57	23	80	15
53年度1次隊後期	53. 6. 1～53. 9. 25	69	16	85	15
53年度2次隊前期	53. 10. 1～54. 1. 26	46	12	58	15
53年度2次隊後期	53. 12. 1～54. 3. 23	71	13	84	18
計		243	64	307	—

各期とも訓練期間は約4カ月間。それぞれ前半の2カ月間は第1訓練所(東京都渋谷区広尾)で、後半の2カ月間は第2訓練所(東京都渋谷区代々木・オリンピック記念青少年総合センター)で実施された。第1訓練所、第2訓練所を通じて、訓練は合宿方式をとり、訓練日程に沿って、規律ある生活の中で隊員候補生自らが自己錬磨していくことを基本とした。

(3) 第1訓練所における訓練

第1訓練所で実施した訓練のカリキュラムは下表のとおりである。

訓練科目	ねらい	内容
協力隊のあらまし	協力隊事業の目的、歩みと現状についての理解および隊員の任務遂行に必要な心構えの醸成	(ア) 協力隊事業の仕組み、目的、性格、機構、運営 (イ) 隊員の心構えと命令
開発講座	途上国の社会、経済の特質と国際協力のあり方についての基本的事項の理解と認識を深める	(ア) 南北問題 (イ) 日本の国際協力 (ウ) 協力隊の役割 (エ) 開発協力の問題点
文化講座	日本文化の再認識と異文化に	(ア) 日本文化の特質

訓練科目	ねらい	内容
	対する理解と適応	(イ) 異文化の理解と適応
任国における協力活動	任国の政治、経済、社会、文化諸事情と隊員の職場の状況等についての研究	(ア) 任国の一般事情 (イ) 任国における協力隊の歩みと役割 (ウ) 隊員の職場環境
事例研究	隊員活動中直面することが予測される各種の問題に対する対応力を養うとともに、討論発表能力の向上を期する	過去の隊員の事例についてのグループ討論と発表
語学	現地語主義にのっとり、現地語学訓練1カ月を経た段階で支障なく業務を遂行するに必要な意志疎通能力を身につける	(ア) 英語 正しい発音とヒアリング、基礎会話 (イ) その他の言語 基本音の読解と筆記 基礎構文の理解 基礎会話への導入
現地生活のための生活指導	(ア) 健康管理 (イ) 意志訓練 (ウ) 礼節と情操教育	(ア) ラジオ体操、ロードワーク、救急法実技、熱帯衛生講座、交通安全ガイダンス (イ) 参禅研修、援農訓練 (ウ) 規律ある合宿生活、テーブル・マナー実習

(4) 第2訓練所における訓練

第2訓練所の訓練の柱は、①語学集中訓練、②適応力養成、③規範の涵養、④体育の4点とし、第1訓練所の課程を修了した者を対象に訓練を実施した。53年度の言語別訓練実績は下表のとおりである。

年次	英語	マレイ語	ベンガル語	ネパール語	フランス語	スワヒリ語	スペイン語	タガログ語	計
53年度1次隊前期	47	8	5	4	4	2	10	0	80
53年度1次隊後期	48	7	7	2	7	0	14	0	85

年次	英語	マレイ語	ベンガル語	ネパール語	フランス語	スワヒリ語	スペイン語	タガログ語	計
53年度2次隊前期	38	1	3	5	2	4	5	0	58
53年度2次隊後期	53	2	4	4	9	4	7	1	84
計	186	18	19	15	22	10	36	1	307

なお、語学訓練は1クラス5～6名という小クラス制で実施され、1週間の平均的日課表は下表のごとくである。

時間	午前			午後				10:30
	6:00	6:40~7:10	8:30~11:30	1:00~3:00	3:00~4:30	7:00~9:00		
曜日								
月	起 床	点呼・ ロードワーク	語学	語学	語学	ガイダンス	就 寝	
火			語学	語学	クラブ活動	自習		
水			語学	語学	語学	自習		
木			語学	語学	クラブ活動	自習		
金			語学	語学	語学	自習		
土			語学	体育		自由外出		
日	自由外出							

9. 隊員派遣（シニア隊員を含む）

（注：昭和53年度派遣数には昭和54年4月10日までに派遣された隊員を含む）

昭和53年度の協力隊員派遣国の推移をみると次の点が特筆される。まずインドは昭和41年度より隊員が派遣され派遣累計も131名の実績をもっていたが、中央政府の「昭和53年12月31日をもって外国ボランティア計画は終了することとする」との方針どおり、最後の日本語隊員2名が53年12月31日をもって任務を終了した。またエル・サルヴァドルは昭和43年度より派遣され累計74名の実績をもった中南米最大の派遣国であったが、過激派ゲリラによる在留邦人誘拐事件等に端を発し、社会不安の増大に伴い昭和54年3月31日をもって協力隊員も全員引き揚げ、協力活動を一時中断することとなった。

他方、西アフリカでは52年8月に初の隊員派遣国となったガーナに次ぎ、本年度は第1番目